

は、台湾が第5次4ヵ年計画にはいり、インドでは、経済低迷のため1966年以来途絶していた第4次5ヵ年計画を復活させ、また、インドネシアでは、スハルト新政権下、初めての5ヵ年計画が発足することとなっており、その内容が漸次明らかにされつつある。台湾政府の発表によれば、投資の重点は、輸向け軽工業および基礎工業のいっそうの拡大におかれ、最低年7%の成長を目標とし、このため、国内貯蓄の促進と外資導入に努力することとなっている。一方、インドでは、海外借款依存体制からの漸進的脱皮を前提として、農業改善、工業稼働率の上昇による5~6%の成長を目標とし、食糧自給の達成、輸出促進、国内貯蓄の増強に重点をおいている。インドネシアでも、優先順位は、農業、電力・交通等の基礎部門、農業関連工業とされ、食糧自給の達成が最重点目標とされている。

しだいにきびしさを増すと予想される国際環境の下に、このような新しい動きがどのように結実していくかが、今後のアジア諸国の動向を左右するものとして注目されるところであるが、とりわけ、近来成果をあげつつある農業生産の拡大を、貯蓄の増強や工業の発展に結びつけ、経済開発をさらに強固な基盤の上に定着させていくことが今後の課題と思われる。

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

公定歩合の引上げと最近の景気動向

連邦準備制度理事会は12月17日、9地区連銀(サンフランシスコ、カンサスシティ、セントルイスを除く各連銀)による公定歩合の0.25%引上げ(5.25→5.5%、実施は18日から)を承認した旨発表、残る3連銀も19日これに追随した(実施は20日から)。

同理事会によれば、今次引上げは「最近における市場金利の上昇を勘案するとともに、インフレーション心理(inflationary expectations)の再燃が経済の安定回復の妨げとなっている状況に堪がみ、当面のインフレーション圧力を抑制するため引締め政策を一步進めたもの」と説明されている。

このように、今回の引上げの具体的理由としては市場金利の上昇とインフレ期待の再燃とがあげられているが、これらの背景にある基本的な理由は、もとより経済の根強い拡大持続に求められよう。消費が引き続き活発なうえ、とくにここに来て住宅着工の急増や設備投資意欲の一段の盛り上がり、これらを映じた生産の急上昇などが、指標面であいついで明らかになってきたことが、連銀の政策決定に少なからぬ影響を及ぼしたことは疑いない。

こうした最近の実体経済の動向をまず消費面からみると、その関連指標である小売売上高は、9、10月と2ヵ月連続低下して注目されていたが、11月は再び増加に転じ、月中売上高は289億ドルと8月に迫る高い水準となった(前年同月比9%増)。これは、暖冬が響いて出遅れていた冬物関係の売れ行き好伸に加え、乗用車の売上げも堅調を持続(11月の前年同月比伸び率は27%)

したことなどが原因とされている。また、個人所得が引き続き増加を続けている(11月も月中38億ドルとほぼ前月並みの増加、前年同月比では9.6%増)ことが消費の拡大をささえているが、消費者の購買態度も依然積極的で、政府筋では、第4四半期の貯蓄率はいまのところ、大きく下落した第3四半期(第2四半期の7.5%から6.2%へ)とほぼ同水準の6.3%あたりに落ち着く公算が大きいとみている。

しかし、消費の堅調にもまして目だつのは、設備投資意欲の急速な盛り上がりである。12月に発表された商務省・SEC(証券取引委員会)共同の民間設備投資予測調査(11月実施)によれば、第4四半期の設備投資は期中6%増(前回調査時は0.3%増)、69年第1四半期も同じく期中6%の増加が見込まれている。しかも69年の設備投資については、すでにLionel Edie社、McGraw-Hill社などの調査が前年比7~8%増とかなり強気と目される予測を行っていたが、今回の調査結果では、それらをさらに上回る10%増が見込まれている。

最近時の経済基調の強さを示すいま一つの要因は住宅建設投資で、7月来、年率1,500千戸台というハイ・ペースを続けてきた民間住宅着工が、11月には1,677千戸と64年2月来の高水準に達して注目された。

以上のような需要の強調を背景に、生産は一段と活況を呈し、とくに鉄鋼関係では、8、9、10月と5割台で推移していた操業率が、受注漸増とともに11月にはいり6割台に上昇、とくに月後半の生産は7月の水準近くにまで回復した。また自動車も引き続き10月の高水準の生産を維持す

るなど、全般に生産水準の上昇をみて、11月の鉱工業生産指数は前月比1.7ポイント上昇、167.4と本年最高となった。

かかる最終需要の根強い拡大基調から、68年第4四半期の名目GNPは、在庫投資の動向いかなるかは第3四半期(181億ドル増)に近い増加となるかもしれないとの見方が一部に生ずるに至っている。また本年の経済動向については、上期伸び率鈍化、下期回復というパターンを予測する者が依然多いが、11月発表の商務省消費動向調査で、消費者の購買意欲が当面衰えをみせないことが示唆されたうえ、上記のような設備投資意欲の盛り上がり、住宅着工の大幅増加といった強い指標のあいつぐ発表をみて、上期の鈍化は小幅とみる見方がしだいに強まってきている。

公定歩合引上げの具体的理由の一つにあげられているインフレの高進が、このような経済の拡大持続に伴う労働需給ひっ迫を背景とするものであることはいうまでもない。とくに11、12月の失業

米国の主要経済指標

| | 1967年 | | 1968年 | | |
|--------------------|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 10月 | 11月 | 9月 | 10月 | 11月 |
| 鉱工業生産指数* | 156.9 | 159.8 | 164.4 | 165.7 | 167.4 |
| 耐久財新規受注* (百万ドル) | 25,679 | 25,852 | 28,381 | 30,310 | P 29,600 |
| 小売売上高* (百万ドル) | 26,100 | 26,385 | 28,941 | 28,713 | 28,890 |
| 乗用車売上げ (千台) | 665 | 619 | 613 | 885 | 786 |
| 民間住宅着工* (年率・千戸) | 1,496 | 1,590 | 1,592 | 1,562 | 1,677 |
| 個人所得* (年率・億ドル) | 6,380 | 6,449 | 6,995 | 7,032 | 7,070 |
| 失業率*(%) | 4.3 | 3.8 | 3.6 | 3.6 | 3.3 |
| 消費者物価指数 | 117.5 | 117.8 | 122.2 | 122.9 | 123.4 |
| 卸売物価指数 | 106.1 | 106.2 | 109.1 | 109.1 | 109.6 |
| 輸出(百万ドル)* | 2,392 | 2,692 | 3,246 | 2,594 | 2,989 |
| 輸入(百万ドル)* | 2,202 | 2,376 | 2,964 | 2,657 | 2,818 |

(注) 1. *印は季節調整済み、Pは暫定。

2. 鉱工業生産指数、消費者物価指数、卸売物価指数はいずれも1957~59年=100。

率は3.3%という低水準を記録しており、現在の経済がいかに労働力の供給を上回る過度の拡大を続けているかを示している。

消費者物価は、10月に0.6%と62年9月以来の月間最高幅をもって上昇したが、11月にはさらに0.4%上昇し、前年同月を4.75%上回るに至った。一方横ばいぎみに推移していた卸売物価も、11月は農産物の値上がりを主因に上昇を示し、12月には、11月上旬に値下げが行なわれた鉄鋼の一部製品をはじめ、銅製品、化学製品等の値上げがあいついで発表され、一部はすでに実施に移されるなど、工業製品でも値上げを図る動きが目だってきた。

さらに問題なのは、物価の大幅かつ持続的な上昇から、このところ経済界一般にインフレ心理が強まってきたことである。すなわち、既述のような設備投資意欲の再燃には、合理化、技術革新などと並んで、建設コストの値上がり傾向、製品価格の上昇期待が理由としてあげられており、また住宅着工の活発化についても、賃借料や建築コストの上昇、先高見込みなどから、モーゲージ金利の高さも阻害要因として働きにくくなってきたことがその一因といわれている。

貿易収支動向

11月の貿易収支は、10月とは様変わりの171百万ドルの黒字を記録した。しかしこれは、チャートナー商務次官の説明にもあるように、港湾労働者のスト突入を見越した積み急ぎの影響によるものと考えられる。いずれにせよ「68年の貿易収支黒字幅が10億ドルを若干上回る程度にとどまる」(同次官)ことは避けられない形勢となってきた。これは67年の黒字幅41億ドルを大きく下回ることになるが、さらに、対外援助に基づく輸出を控除すれば、68年中の商業ベースによる貿易収支じりは赤字に転落すると目されている。このような情勢を背景に、米国政府はガットの交渉において、EECなどの国境税全廃などを強く要求しており、最近サレー財務次官補(税制担当)が、米国政府も国境税採用を事務的に検討していることをほ

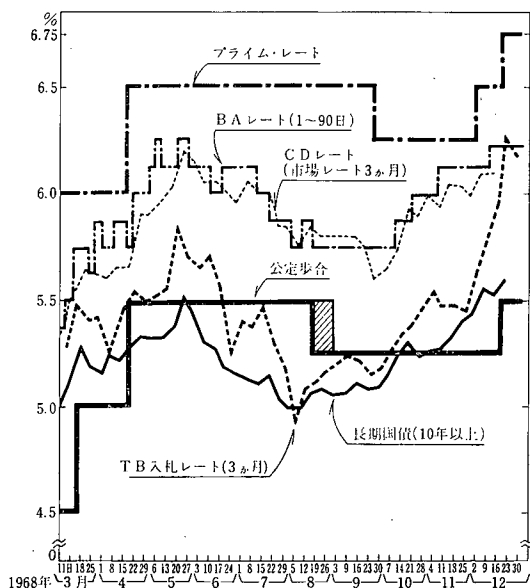
のめかしたのも、EEC側に対するけんせいと解されている。

金融はさらにひっ迫

景気の根強い拡大を映じて引き締め基調を続けてきた金融市場は、12月にはいり季節的需要期を迎えて急速にひっ迫の度を強め金利の急上昇をみるに至った。金利上昇のさきがけとなったのは、月初(12月2日)に行なわれた商業銀行のプライム・レート(0.25%引上げ(6.25→6.5%))である。このところ企業の資金需要は、根強い運転資金需要に加え、設備資金需要の台頭もあって再び盛り上がりを見せ、11月の全商業銀行事業向け貸出増加額は16億ドルと、1966年央以来の増加を示していた。プライム・レートの引上げは、こうした資金需要の動向とそれに伴う市場金利の上昇にかんがみて採られた措置とみられる。

12月前半の市場金利の急騰は、このような資金需要の強調が、月央納期到来の納税資金など季節要資の増高によって拍車され、さらにあいつぐ強い経済指標の発表によってインフレ気分がかり立てられた結果であった。それにしても、3ヵ月物T B入札レートが、12月16日、5.966%と66年9

米国の金利動向



月のピークを上回る史上最高の水準にまで上昇したことについては、連銀が市場の緊張感を堅持するという方針のもとに、買もどし条件付売オペ(reverse repurchase)をひんばんに実施した(12月5～18日間に計18億ドルを吸収)ことによる面も少なくないとみられ、コマーシャル・ペーパー、BAなどその他短期金利も軒並み上昇して、5～6月のピークの水準ないしそれ以上に達した。

この間債券市場では、要資増高を映じた新規債の発行増も響いて11月中レートは小幅ながら上昇を続けていたが、更月後短期市場金利の上昇傾向が一段と強まったことから、投資家筋の確定利付債券への投資手控え態度がさらに顕著となり、軒並み値下がり招き各種利回りは急騰をみて、68年5月ごろのピークをもこえる状況となった。たとえば、12月第2週発行の一流(2A格)事業債利回りは軒並み7%を上回り、超一流(3A格)事業債にも、利回り上昇にもかかわらず売れ残るものが出たほか、地方債ないし公益事業債などの発行の停止、延期などが続出することとなった。

18日の公定歩合引上げは、以上のような市場金利の異常な急騰、とくにTBレートとの間に0.7%以上の乖離を生じた状況に対する技術的調整という意味を持っていたが、この時点で引上げを予測する空気は必ずしも強かったとはいえない。これは、①現在がジョンソンからニクソンへの政権交替直前の政治的空白期であること、②現時点での引上げは極度の金融ひっ迫(credit crunch)を招来するおそれがあること、③ようやく小康を取りもどした国際金融市場に悪い影響を及ぼす可能性もあること、など引上げの障害となる事情が種々考えられたためである。それにもかかわらず連銀が引上げに踏み切ったのは、連銀が現在の事態を重視し、インフレ抑制になみなみならぬ決意を示したものと一般に受け取られている。こうした連銀の決意は、連銀がレギュレーションQの定期預金金利上限を据え置いたままにし、さらに公定歩合引上げ後も市場ひっ迫のなかで売オペを行なったことによって裏書きされている。この結果、

引上げ後も市場金利は年末にかけて一段と押し上げられ、銀行の流動性の急激な低下を招いた。すなわち、TBレートは20日の入札で、3ヵ月ものが6.278%を記録、BAレートも2回にわたって計0.25%と公定歩合引上げ幅の上昇をみた。CDレートが上限にこう着した状態のもとでのTBなどの急騰は、すでに公定歩合引上げ前においても銀行預金の流出を生ぜしめていた(12月18日に終わる週に、ニューヨーク12主要大銀行の期限到来CD分643百万ドル中554百万ドルが更新されずに流出)が、上記のような金利統騰から、こうした動きはさらに増幅されつつある。商業銀行は、公定歩合引上げ直後プライム・レートを0.25%引き上げ6.75%とし、1月7日にはさらにこれを7%に引き上げ、またユーロ市場からの取入れを増加して自己のポジション維持に努めているが、市場ではもしこのCD・TB間の金利関係が継続するようであれば、今後2ヵ月間に10～20億ドル程度のCD流出を見込む向きもあり、連銀の意図が資金吸収力の低下を通ずる貸出抑制にあるとみられるところから、当面の銀行のポジション調整に苦境を予想する向きが多い。

欧州諸国

◇ E E C

域内の通貨協力をめぐる動き

さきごろの欧州通貨危機を契機として、EEC当局は、かねてから検討を進めてきた域内の通貨面での協調態勢確立の方向を一段と推し進めることとなった。すなわち、11月の通貨危機に際して、まず21日、EEC通貨委員会が招集され、また翌22日にはEEC委員会が開催されて、加盟国の平価変更の場合の善後策が検討された。この間、EEC加盟各国蔵相もボンにおける10ヵ国蔵相・中央銀行総裁会議の間を縫ってひんばんに協議を重ねた。この結果、今次通貨危機によって、かりに加盟国の平価変更が行なわれた場合でも、統一農産物価格等に使用されている共通計算単位

“U. C.”(注) (Unité de compte, 純金 0.88867088 グラム、現在ドルと等価)には修正を加えず、平価変動によって生ずる域内農業への影響は、補助金支給または課徴金賦課によって緩和していくとの方針を固めた。

(注) EEC 共通農業政策における共通価格や課徴金等は共通計算単位(U. C.)で表示されるが、1 国が平価変更を行ない、U. C. 価値が不変に維持された場合に平価変更国に生ずる農産物価格変化の影響を緩和するため、本年 5 月 30 日の閣僚理事会で、「共通農業政策における計算単位に関する規則」を採択し、次の手続きで U. C. を変更しうるものとした。

- (1) 全加盟国がおのおのの平価を同時に同方向に変更した場合、自動的に最小の平価変更と同率の調整を行なう。
- (2) 上記以外の場合には、理事会が、最初の平価変更国の変更発表から 3 日以内に、委員会の提案に基づき通貨委員会の意見を聞いた後、全会一致で決定する。

しかしながら、結局 EEC 各国の平価は変更されないこととなり、それを受けて EEC 委員会 は 25 日、以下のような声明を発表した。

- (1) 西ドイツ、フランス両政府が平価の維持を決定したことを歓迎する。
- (2) 西ドイツ政府が貿易収支黒字の削減と資金の投機的流入を抑制するために採った諸措置は、国際通貨安定のために貢献しよう。
- (3) 平価切下げを行なわず、各種の引締め措置を採ることとしたフランス政府の決定を尊重し、委員会としてはローマ条約の範囲内で、できるかぎりの協力を行なう用意がある。
- (4) 委員会としては、かねてから主張してきたように、加盟各国の景気政策のいっそうの調整などが今後さらに重要となったと確信しており、6 か国間の連帯性の強化こそ、国際通貨秩序の回復に不可欠の要件であると考えられる。

さらに 12 月にはいり、12 日に開催された閣僚理事会(蔵相会議)でも、EEC 委員会は上記声明の趣旨に立脚して金融・財政政策協調の必要性を強調するとともに、域内の通貨協力および加盟国の 69 年の経済政策運営に関する政策勧告についての委員会案を提出した。

まず域内の通貨協力に関してバール副委員長は、① EEC 各国平価の域内における相互関係を固定する、② ローマ条約第 105 条、108 条(相互援助措置)の内容として、対外準備が一定水準以下に落ち込んだ国が、一定水準以上にある国から自動的に信用供与を受けうるシステムを設ける、③ 2 月 15 日までに②に関する委員会の具体案を決定する、との提案を行なった。これに対して加盟各国は、この考え方に對し結論を留保しつつもかなりニュアンスの異なった態度を示し、ベルギー、ルクセンブルグがこれにかなり好意的見解をとり、フランスも②に関しては賛意を示したのに対し、西ドイツは、通貨面の協力は現段階では不要であるとし、イタリア、オランダも、EEC 域内だけで通貨協力を進めることは現時点では適当でないとの意向を述べ、この問題の検討は一応 2 月 15 日以降に持ち越されることとなった。

他方、69 年の経済運営に関する政策勧告について、閣僚理事会は次のような政策勧告を採択したが、国別の勧告に関しては意見をかわすにとどまった。

- (1) 域内の成長率は、域内全体として最小限 5% は維持すべきである。
- (2) 賃金上昇は、経済全体の均衡がそこなわれないう範囲に維持すべきである(とくにフランス、オランダ)。

なお、この日の閣僚理事会でケネディ・ラウンドの繰上げ実施等(1968 年 4 月 9 日の EEC 蔵相会議の合意事項(1970 年 1 月 1 日に予定されている EEC の第 3 次引下げを 69 年 1 月 1 日に繰り上げ、米国が 69 年 1 月 1 日に予定している第 2 次引下げを 1 年延長することを認める))についても協議が行なわれたが、上記合意事項の前提条件となっている米国 A S P 制度の本年内廃止が実現されそうにないため、結局本措置の実施は延長されることとなった。

英国等の加盟問題

英国等の加盟問題については、本年初来ベネックス案(技術協力などローマ条約に規定されて

いない分野で、加盟申請国とEECとの連帯を強め、これを土台としてEECの拡大を実現しようとするもの)と西ドイツ案(加盟申請国とEEC諸国との間に特惠貿易地域を結成し、これを一定期間内に関税同盟に発展させることにより、段階的にこれら諸国のEEC加盟を実現しようとするもの)を中心に検討が続けられたが、フランスが、両案とも英国等の加盟を前提としている点に強い難色を示したため、その他諸国との間に折り合いがつかず、問題は再びたな上げされていた。

こうした事態を打開するため10月3日、ベルギーのアルメル外相は、「西欧同盟(l'Union l'Europe Occidentale) (注)の枠内で、前記ベネルックス提案を実現すべきであり、このため特別作業グループを設ける」ことを提案した。

(注) 西欧同盟は、第2次大戦直後、敗戦国西ドイツ等の民主化を進めるため作られた機関であるが、現在はEECと英国との協力機関としての役割を果たしている(加盟国はEEC6か国と英国)。

これに対し、この問題で孤立することをおそれたフランスは、10月末、EEC加盟申請国との間に、①特惠貿易地域を設け4年間に30%の関税相互引下げを図る(ただし、これは加盟の前提とならない)、②特許協定や科学技術協定を結び技術協力を促進する、などの点を骨子とした9項目の提案(ダブル提案)を行った。

12月10、11日の閣僚理事会(外相会議)では、上記両提案をめぐって討議が進められ、①の貿易取決めについては、

関税の引下げ幅(ベネルックス、イタリアは全廃を主張)およびこれを加盟の前提とするかいなかをめぐって従来からの論議をくり返すにとどまったため、引き続き常駐代表会議の検討にゆだねられることとなったが、②の科学技術協力に関しては合意に達し、特別作業部会を設けて科学技術協力計画を作成することとなった。

◇ 英 国

根強い内需の動向

産業総合生産指数(季節調整済み)は5月以降増勢を強め、8月に141と従来のピークに達した

英国の主要経済指標

| | 1968年 | | | | | | |
|----------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 |
| 産業総合生産指数 (1958年=100) | 139 (5.3) | 139 (4.5) | 140 (5.3) | 141 (6.0) | 139 (4.5) | 139 (3.7) | |
| 機械工業新規受注指数 (1958年=100)* | 147 (△ 5.8) | 146 (0.0) | 154 (9.2) | 141 (15.6) | 163 (9.4) | | |
| 海 外 | 168 | 146 | 153 | 186 | 185 | | |
| 国 内 | 140 | 146 | 155 | 126 | 156 | | |
| 小売売上数量指数 (1966年=100) | 100 (△ 1.0) | 103 (2.0) | 102 (1.0) | 104 (2.0) | 102 (0.0) | 103 (1.0) | |
| 貿易収支(り(BPベース) (百万ポンド) | △ 86 (△ 24) | △ 50 (△ 45) | △ 81 (△ 4) | △ 27 (△ 27) | △ 33 (△ 46) | △ 68 (△ 107) | △ 17 (△ 153) |
| (通 関 ベ ー ス) | △ 150 (△ 66) | △ 99 (△ 80) | △ 135 (△ 45) | △ 92 (△ 83) | △ 90 (△ 110) | △ 120 (△ 165) | △ 71 (△ 220) |
| 輸 出 (F O B) | 498 (10.2) | 509 (18.1) | 529 (18.1) | 557 (27.8) | 561 (32.3) | 545 (54.0) | 580 (63.8) |
| 輸 入 (C I F) | 648 (25.0) | 608 (19.0) | 665 (34.9) | 649 (25.0) | 651 (21.9) | 665 (28.1) | 651 (13.4) |
| 金・外貨準備高 (百万ポンド) | 1,144 (1,231) | 1,118 (1,181) | 1,139 (1,163) | 1,111 (1,149) | 1,132 (1,139) | 1,128 (1,170) | 1,046 (1,223) |
| 交換所加盟銀行貸出 (百万ポンド) | 5,060 (11.5) | 4,950 (8.5) | 5,050 (7.9) | 4,975 (6.4) | 5,030 (6.8) | 4,980 (5.7) | 4,985 (3.6) |
| 失 業 率* (%) | 2.4 (2.3) | 2.2 (2.1) | 2.2 (2.1) | 2.4 (2.4) | 2.4 (2.4) | 2.4 (2.4) | |
| 失 業 者 数(千人)* (季節調整済み) | 549 545 | 517 569 | 514 580 | 561 585 | 547 575 | 549 551 | 561 529 |
| 卸売物価指数 (1954年=100) | 141.3 (5.8) | 141.5 (6.0) | 141.6 (5.4) | 141.6 (15.1) | 141.7 (5.0) | 141.8 (4.7) | |

(注) 1. * 印は季節調整前。

2. カッコ内は前年同月比増減(△)率(%)。ただし、貿易収支(り)、金・外貨準備高は前年同月実数。

あと、9、10両月はいずれも139と5～6月の水準にもどった(9月の暫定計数は140であったが、このほど1ポイント下向きに修正)。このため、一部には「生産活動が引締め効果の浸透によってようやく落ち着きはじめた」との見方も行なわれるようになった。しかしながら、このような生産活動の一服状態がこのまま定着するかどうかは必ずしも予断を許さない。それというのも、最近発表された需要・労働面での経済指標をみると、経済の拡大テンポがここに至って目だってスロー・ダウンするようになったとは言いきれないからである。

すなわち、需要面ではまず個人消費が依然根強さを残しており、これを小売売上数量指数(季節調整済み)でみると、10月には103と耐久消費財の売上げ増加を主因に前月比1ポイントの上昇となった。さらに民間設備投資についても、このところ機械工業新規受注指数がやや上向きに転じていることなどから、従来の低迷状態を脱しつつあるのではないかとこの見方が強まっている。また労働面でも、失業者数(季節調整済み)が9月以降4ヵ月連続して低下を示している(12月520千人、8月585千人)。もっとも実数でみると、秋口以降季節的に建設部門の労働需要が減少しているため上昇傾向がうかがわれるが、このところ、ピーク時の本年1～2月には70万人をこえようとの見方は影をひそめ、せいぜい60万人程度にとどまるのではないかとこの見方が一般的になっている。

この間、貿易収支(国際収支ベース)の動向をみると、10月中68百万ポンドの大幅赤字となったあと、11月には17百万ポンドの赤字と著しい改善を示した。好転の主因は、輸出が特殊要因(船舶、航空機輸出の集中)もあって著増(FOB建、前月比35百万ポンド増)をみせたことにあるが、商務省では、基調としてみても、輸出は引き続き上昇カーブをたどっているものとみている^(注)。一方輸入は、食料品、燃料、原材料等の減少から全体としてはわずかに前月を下回ったが(CIF建、前月比14百万ポンド減)、製品輸入の増勢(前月比36百万ポンド増)が続いており、ポンド切下げ後

1年を経てなお、切下げ効果が輸入面にはっきりと現われるには至っていない。

(注) 平価切下げ後の輸出数量の増加は年率12%(過去10年間の平均は3%)に達している。

ポンド相場の低迷

ポンド直物相場は11月最終週、フラン、マルクをめぐる投機の終息とともに、売り持ちポジションの調整などから持ち直し、2.385ドルを上回る水準で推移したが、12月にはいと再び下押すようになり、月中おおむね2.385ドルを下回る低迷状態を続した。

この間、米国では市中金利が上昇傾向を強め、つれてユーロ・ダラー金利も上昇していった。こうして内外表面金利差が縮小したうえ、他方でポンド先物相場が、英国経済の先行きに対する不安感の持続から大幅なディスカウント幅(月中、3ヵ月物で年率2.6～6.3%)を維持したため、内外実質金利差は極端なドル・フェイバー(英米TB入札レート間でみて年率3.0～4.7%)となった。このため一部には、金利裁定を通ずる短資の流出が激化し、直物ポンドが一段と売り圧力を浴びるようになることを危ぐする向きも現われるようになり、ことに、米国の公定歩合引上げ(12月17日)によって内外表面金利差が一段と縮小して以来、こうした懸念はいっそう強まるようになった。もっとも、他方では、「内外実質金利差が大幅なドル・フェイバーになっている現状で表面金利差を多少拡大させてみても、短資の流出抑制にそれほど効果があるとは思われず、しかも、金利水準を現在より高めることは、①このところ低落傾向の著しい長期国債価格^(注)を一段と引き下げる、②ようやく現われてきた設備投資の回復の芽を摘み取りかねない、などの難点がある」と指摘する向きもあり、英蘭銀行の今後の出方が注目される。

(注) 長期国債相場は、11月中旬以降、英国経済の先行きに対する不安感などを反映して下降傾向をたどり、とくに12月にはいと、当局による国債買いささえ操作が停止されるのではないかとこのルーマーも手伝って、相場は一段と下押した(コンソル国債の利回りは、10月末7.475%、11月末7.8%、12月5日以降おおむね8%台で推移)。

ボンド相場(NY市場)

| | 直物 (ドル) | 先物 (3か月 ・ドル) | ディス カウント 幅 (年率 ・%) | 備 考 |
|-------|------------|--------------------|--------------------------------|----------------------------------|
| 1968. | | | | |
| 11. 1 | 2.38975 | 2.38440 | 0.8954 | (11/ 1) 賦払い信用規制強化 |
| 12 | 2.38950 | 2.38500 | 0.7533 | (11/12) フランス公定歩合引上げ(5.0→6.0%) |
| 13 | 2.38905 | 2.38275 | 1.0548 | (11/13) 10月貿易収支発表 |
| 15 | 2.38325 | 2.36975 | 2.2658 | フラン、マルク投機 |
| 19 | 2.38330 | 2.36670 | 2.7860 | |
| 20 | 2.38050 | 2.33800 | 7.1413 | |
| 21 | 2.38015 | 2.33550 | 7.5037 | } ロンドン為替市場閉鎖 (11/22) 緊縮強化措置発表 |
| 22 | 2.38025 | 2.36100 | 3.2349 | |
| 25 | 2.38740 | 2.36040 | 4.5237 | |
| 27 | 2.38760 | 2.36375 | 3.9956 | |
| 29 | 2.38525 | 2.36550 | 3.3120 | |
| 12. 2 | 2.38465 | 2.36870 | 2.6754 | |
| 5 | 2.38255 | 2.35450 | 4.7092 | |
| 12 | 2.38340 | 2.34845 | 5.8655 | (12/12) 11月貿易収支発表 |
| 16 | 2.38500 | 2.38840 | 4.4612 | |
| 17 | 2.38505 | 2.36280 | 3.7315 | (12/17) 米国公定歩合引上げ(5.25→5.5%) |
| 19 | 2.38365 | 2.35915 | 4.0022 | |
| 23 | 2.38465 | 2.36080 | 4.0005 | |
| 27 | 2.38495 | 2.36345 | 3.6059 | |
| 31 | 2.38455 | 2.36450 | 3.3663 | |

内外金利差(英米TB入札レート間)

(年率・%)

| 英 国 入 札 日 | 英 国 T B (3 か 月物) | 米 国 T B (3 か月物) | 表 面 金利差 (英国 高) | 先物カ バー・ コスト (米国入 札日) | 実 質 金利差 (△印米 国高) | 備 考 |
|--------------|---------------------------|--------------------|-------------------------|----------------------------------|---------------------------|-----------------------|
| 1968.11. 1 | 6.552 | (11/ 4) 5.554 | 0.998 | 0.8201 | 0.1779 | |
| 8 | 6.574 | (11/ 8) 5.483 | 1.091 | 0.9288 | 0.1622 | |
| 15 | 6.625 | (11/18) 5.483 | 1.142 | 2.1320 | △ 0.9900 | |
| 22 | 6.828 | (11/25) 5.448 | 1.380 | 4.5237 | △ 3.1437 | (11/22) 緊縮強化措置 発表 |
| 29 | 6.789 | (12/ 2) 5.633 | 1.156 | 2.6754 | △ 1.5194 | |
| 12. 6 | 6.846 | (12/ 9) 5.788 | 1.058 | 5.7062 | △ 4.6482 | |
| 13 | 6.797 | (12/16) 5.966 | 0.831 | 4.4612 | △ 3.6302 | |
| 20 | 6.781 | (12/20) 6.278 | 0.503 | 4.2362 | △ 3.7332 | (12/17) 米国公定歩合 引上げ |
| 27 | 6.777 | (12/27) 6.199 | 0.578 | 3.6059 | △ 3.0279 | |

◇ 西 ド イ ツ

景気に過熱の兆候

西ドイツ経済はおう盛な内外需を背景に引き続き拡大過程をたどっているが、このところ企業の設備投資意欲が一段と盛り上がり、これが超過需

要の傾向をさらに拍車しており、このため物価の上昇傾向が目だつなど、景気に過熱の兆候が現われてきている。

10月の受注・生産動向をみると、製造工業受注は前年同月比+15.0%と依然高い伸びを示し、とくに海外受注の好調(同+28.0%)が目だった。一方生産は、前年同月比+11.0%と夏ごろに比べやや伸び率が低下しており(6～8月中、前年同期比+15.7%)、設備稼働率の上昇(43年12月号「国別動向」参照)と関連して、生産拡大の余地がそれほど大きくないのではないかと指摘する向きもみられる。

こうした情勢下、企業の設備投資意欲は一段と強まり(「IFO」経済研究所が11月に行なった調査によると、本年の民間設備投資は前年比+20%に達する見込み、前回調査時<9月>同+16%)、なかでも、生産拡大のための投資のウェイトが従来の合理化投資に代わって急増している点が注目される(別図参照)。個人消費も、このところ盛り上がりを見せ(小売売上高は前年同期比7～9月平均

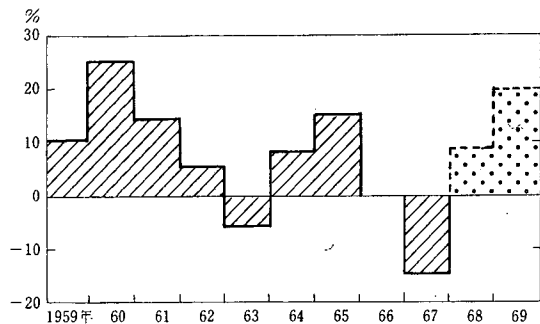
+4.6%、10月+10.7%)、各地のクリスマス商況も好調が伝えられている。

こうした状況を映じて物価の上昇が目だっており、11月の生計費指数は前月比+0.6%、前年同月比+2.5%となった。

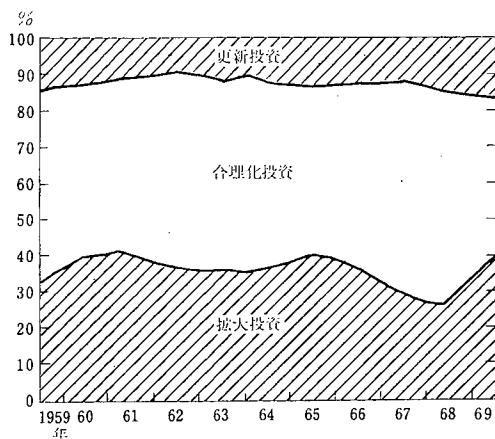
一方対外面をみると、マルク相場は11月25日の

西ドイツの粗民間設備投資の推移と予測(注)

(1) 投資額の前年比伸び率



(2) 目的別構成比



(注) アンケート調査による予測。調査時点68年11月、「IFO」経済研究所調べ。

資料：「IFO」Schnelldienst. 12月13日号。

市場再開後漸次落着きを取りもどし、最近では平価を若干上回る水準で推移しているが(対ドルNY相場、11月21日1マルク=25.25、25日25.12、12月26日25.02各セント)、先般のマルク、フラン投機の際著増を示した金・外貨準備(ブンデスバンク週報ベース、11月第1～第3週中に9,861百万マルク増加)は、12月第2週までにその3分の1が流出したにとどまっていることもあって(11月第4週および12月第1週中2,937百万マルク減少、12月第2週は季節的要因もあって逆に142百万マルク増加、差引き2,795百万マルク減少)、マルク切上げに対する期待感はまだ根強く残っているものとみられている。

また11月の貿易収支は、輸出の大幅な伸び(前

年同月比+21.1%)を主因に20.4億マルクの黒字(前年同月11.7億マルクの黒字)となり、1～11月の貿易収支黒字は156.7億マルクと、ついに前年同期(153.7億マルク)を上回るに至った。今後、輸出入調整金制度の全面実施まで(43年12月号「要録」参照、12月23日までに船積みされる輸出については適用が免除される)にかなりの駆け込み輸出が予想されるため、68年の貿易収支は昨年の実績(168.6億マルク)を上回ることがほぼ確実視されている。

輸出入調整金実施後の景気政策をめぐる論議

これまで急速な拡大を続けてきた西ドイツ経済は、先ごろの輸出入調整金制度の実施によって新たな局面を迎え、景気政策をめぐる論議が活発化している。

すなわち、本措置と英・仏で採られた緊縮措置とが西ドイツの国内経済に与える影響をめぐって、国内では種々の論議がなされており、一部にはその総需要抑制効果を重くみて、新たに景気刺激策を実施すべきだとの主張も聞かれる(「IFO」経済研究所ハーン博士、経済専門委員会など)。

こうした主張に対し、政府は、今後デフレ圧力が強まった場合には財政投資の増大など経済拡大策を実施する旨述べている(シラー経済相)。しかしブンデスバンクは、最近発表した月報(68年11、12月合併号)の中で反論を掲げ、「今次一連の措置により、ブンデスバンクとしては、国内物価の安定をそこうことなく金利を諸外国に比し低く保ち、資本輸出の促進が可能となった」点を評価しつつも、最近の急速な景気上昇によって過剰需要の危険がしだいに強まっていたおりから、今次措置によって総需要が多少抑制されても問題とはならないとの見解を示している。

経済専門委員会はマルク切上げを勧告

さる12月4日、政府の経済諮問機関である経済専門委員会の年次報告が公表された(「要録」参照)。

本報告は、従来のような巨額の資本輸出にささえられた国際収支の均衡は人為的なもので好まし

くなく、内外均衡の達成のためには、マルクを5%程度切り上げ、同時に減税などの内需刺激策を採ることが望ましいとしている。また、貿易収支の黒字幅を縮小するため国境税調整措置(このほど実施された輸出入調整金制度がこれに当たる)も考えられるが、これは一時的な効果しか持ちえず、多くの場合、結局平価変更に道を譲ることとなると指摘している。

西ドイツ政府は同委員会の勧告に対して、法律により「年次経済報告」の中で見解を明らかにすることを義務づけられており(「経済安定・成長促進法」第4条に規定)、本年1月には公式見解が明らかにされるものと思われる。従来からの西ドイツ政府のマルク切上げ問題に対する姿勢からして、この問題について同勧告が受け入れられることはありえないが、この点とからんで、政府が今次措置の効果をどのように評価し、景気政策についてどのような方向を打ち出すかが注目されよう。

◇ フランス

フランは小康状態で推移

市場再開(11月25日)後のフランの動向をみると、当面の危機を脱し一応小康状態のうちに推移している。すなわち、フラン直物相場は市場再開後強含みに転じ、5月危機以後久しく続いた底値圏低迷から脱してようやく平価の水準にもどりつつあり(パリ市場、11月25日1ドル=4.95537フラン、12月10日4.949フラン、23日4.9481フラン、平価1ドル4.937フラン)これを映じて金・外貨も11月第4週以降約4週間に332百万ドル(海外中央銀行等の債務返済を含む)還流している(もっとも、11月中では上、中旬の大量流出が響いて、公的ポジションは537百万ドルの悪化)。

もっとも、こうしたフランの小康状態は、為替管理措置の実施(「要録」参照)に伴う銀行の外貨買持ちポジションの是正などによる面も少なくないといわれており、外貨の還流が予想よりも小幅であること、ニューヨーク市場などでのフラン先物ディスカウント幅が依然縮小していない(12月23

フランスの公的ポジション推移

(単位:百万ドル)

| | 金・外貨準備高 | (a) IMF 前月比増減(Δ)、 カ増減(Δ) | (b) IMF ポジション 増減(Δ) | (c) 海外中 央銀行等 に対する債 務増減(Δ) | 公的ポ ジション 増減(Δ) |
|-------------------------|---------|--------------------------------|---------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 1968年11月 | 3,985 | 280 (n.a.) | — | Δ 257 | Δ 537 |
| 5～11月 | | Δ 2,042 (Δ 1,099) | Δ 887 | Δ 749 | Δ 3,678 |
| 11月第1週 (1～7日) | | Δ 28 | — | Δ 17 | Δ 45 |
| 第2週 (8～14日) | | Δ 181 | — | Δ 16 | Δ 197 |
| 第3週 (15～21日) | | Δ 177 | — | Δ 256 | Δ 433 |
| 第4週 (22～28日) | | 47 | — | 32 | 79 |
| 12月第1週 (11/29～12/5日) | | 77 | — | Δ 5 | 72 |
| 第2週 (6～12日) | | 61 | — | 53 | 114 |
| 第3週 (13～19日) | | 55 | — | 12 | 67 |

(注) * 海外中央銀行等に対する債務増減は、フランス銀行週報によっているため、月中ベースとは厳密には一致しない。

日ニューヨーク市場3か月物ディスカウント幅8.906%)ことなどを指摘して、フランの信認はまだ回復されたとはみられないとする向きが多い。

物価面での不安続く

他方国内経済面では、5～6月危機以降、個人消費と海外需要およびこれらに誘発された在庫投資にささえられた拡大傾向が続き、これを映じて鉱工業生産も10月173.0と前月比+4.5%(前年同月比+11.2%)の大幅上昇を示した。11月もINS E E(国立経済研究所)の月例サーベイによると、通貨危機やその前後に採られた金融・財政両面からの引締め措置にもかかわらず、耐久消費財(自動車、電気製品)の生産を主因にこの傾向を持続していると伝えられる。

こうした生産上昇に伴い、雇用面では、失業者数が新卒者の季節的増加などから増加を示しているものの、求人数は逐月急増を示しており(8月30.1、9月40.7、10月45.7各千人、8～10月平均前年同月比+27.6%)、部分的ながら好転しつつある。

しかしながら、今後の同国経済運営のかなめと

みられる物価動向については、12月中は政府の強力な抑制措置(同月中のサービス料金の凍結等)により一部公共料金(国鉄貨物輸送料、工業用電力、ガス等は例外的に扱われ、12月に値上げを実施)を除いて価格上昇が極力押えられたものの、本年1月以降燃料用重油(+5%)、自動車(+5%)を含む主要工業製品等に価格引上げを予定する業種が多く、物価の騰勢がなお続くとの見方が強い。そして、今後かかる物価上昇が続いた場合には、これが労働者の不満を誘発し、2～3月の賃金改訂期前後には現在くすぶり続けている大学紛争と結びついて、社会的混乱が再燃する懸念もな

いとはいえないとみられている。政府もかかる事態を懸念し、16日にはクープドミュルビル首相がテレビ、ラジオを通じて国民に、①学生などの政治運動にはきびしい態度で臨む、②フランス経済は順調に回復に向かっているが、過度の物価上昇は抑制しなければならない、などの点を強調しており、今後の物価動向とこれに対する労働者層の態度がとくに注目されている。

◇ イ タ リ ア

内需はやや増勢を強める

イタリアでは、8月末に実施された景気刺激策

フ ラ ン ス の 主 要 経 済 指 標

| | | 1967年 | 1968年 | | | | | | | |
|----------------------------|--------------------------|----------------------|-------------------|---------------------|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------|
| | | 平 均 | 1～4月 平 均 | 5 月 | 6 月 | 7 月 | 8 月 | 9 月 | 10 月 | 11 月 |
| * 鉱工業生産指数 (1959年=100) | | 153.0 (2.0) | 161.6 (6.6) | r 113.5 (Δ 23.8) | r 130.5 (Δ 15.0) | 163.5 (7.2) | | 165.5 (6.1) | 173.0 (11.2) | |
| 小 売 上 高 指 数 (1963年=100) | | 122 (4.3) | 126 (0.8) | 107 (Δ 10.8) | 125 (0.8) | 131 (6.5) | 134 (9.8) | 136 (4.6) | | |
| 失 業 者 数 (千 人) | | 196.1 (147.1) | 265.0 (191.5) | n.a. (179.0) | 243.0 (168.3) | 232.3 (168.2) | 237.8 (174.4) | 251.1 (193.4) | 260.8 (217.0) | |
| * 賃 金 指 数 (1956年1月=100) | | 230.7 (5.8) | 238.9 (5.9) | — | — | 265.3 (14.8) | — | — | | |
| 物 価 | * 卸売物価指数 (1949年=100) | 203.9 (Δ 0.9) | 204.0 (Δ 0.5) | 206.0 (0.8) | 202.4 (0.7) | r 204.3 (1.9) | 206.3 (1.9) | r 207.6 (2.4) | 210.0 (2.8) | |
| | * 消費者物価指数 (1962年=100) | 117.2 (2.7) | 120.7 (4.0) | 121.4 (4.1) | 121.8 (4.5) | 122.2 (4.5) | 122.8 (4.7) | 123.6 (5.0) | 124.9 (5.2) | |
| ○ 貿 易 収 支 じ り (百万フラン) | | Δ 354 (Δ 393) | Δ 338 (Δ 711) | Δ 1,591 (Δ 333) | | 254 (147) | Δ 84 (Δ 347) | Δ 853 (Δ 458) | PΔ 33 (Δ 89) | PΔ 1,000 (Δ 219) |
| * 輸 出 (FOB) | | 4,680 (4.5) | 5,311 (14.8) | r 7,837 (Δ 18.4) | | r 6,386 (35.3) | r 4,526 (30.5) | r 4,940 (9.0) | P 6,021 (17.3) | P 5,650 (12.2) |
| * 輸 入 (CIF) | | 5,034 (4.6) | 5,649 (5.8) | r 9,428 (Δ 8.0) | | r 6,132 (34.0) | r 4,610 (20.9) | r 5,793 (16.1) | P 6,054 (15.9) | P 6,650 (26.5) |
| ○ 金・外貨準備高 (百万ドル) | | 6,108 (5,745) | 6,027 (5,723) | 5,721 (5,743) | 5,517 (5,772) | 4,850 (5,813) | 4,601 (5,824) | 4,374 (5,835) | 4,265 (5,848) | 3,985 (6,182) |
| 金 | ○ コール・レート (翌日もの・%) | 4.77 (4.79) | 4.99 (4.75) | 5.66 (4.79) | 5.76 (4.29) | 6.00 (4.76) | 5.88 (4.27) | 6.76 (4.34) | 7.08 (4.48) | P 8.25 (4.67) |
| | マネー・サプライ (月末・億フラン) | 2,412 (11.6) | 2,371 (10.0) | n.a. | 2,557 (14.6) | 2,585 (13.6) | 2,552 (11.9) | | | |
| 融 資 | | 銀 行 貸 出 (月末・億フラン) | 1,582 (16.6) | 1,565 (16.5) | n.a. | 1,731 (21.8) | 1,760 (20.1) | 1,748 (20.0) | | |

- (注) 1. *印は季節調整済み数。
2. カッコ内は前年同月比増減(Δ)率(%)。ただし、○印は前年同月実数。
3. Pは速報数、rは改訂数。

が企業マインドに好影響を与えていることもあって、1968年上期を通じて伸び悩んだ内需が、このところ在庫投資を中心に若干増勢を強めはじめているといわれている。これを映じて生産の伸びが徐々に高まっており、9～10月の鉱工業生産は前年同期比+8.1%と7～8月の伸び(+5.7%)を上回った。また輸入も第2四半期に前年同期比+0.5%にとどまったあと、第3四半期には同+8.3%と顕著な増加を示している。

この間、賃金の上昇は比較的ゆるやかで(10月の製造業時間当り賃金、前年同月比+3.4%、67年中+5.0%)、物価も安定的に推移している(10月の消費者物価、前年同月比+0.6%)。

一方対外面をみると、貿易収支は第3四半期に輸出の好調(前年同期比+18.7%)から、前述のような輸入の増加にもかかわらず前年とは様変わり(24百万ドルの黒字となった(前年同期は赤字176百万ドル))。ただ輸出の先行きに関しては、西ドイツの輸入奨励措置により対独輸出(67年のイタリアの総輸出に占める割合20.0%)の伸びが期待

しうる反面、対仏(同12.0%)・英(同4.8%)輸出は両国の緊急措置によって伸び悩むことが予想され、また米国の輸入制限措置実施の懸念もあるとして、必ずしもこれまでのような好調は期待できないのではないかと見る向きが少なくない。

一方、長期資本収支については、その大幅流出超傾向(1～10月中の流出超額914百万ドル、前年同期同695百万ドル)が、最近国内設備投資の伸び悩みなどとの関連から問題となっており、イタリア銀行のカルリ総裁も、「貯蓄の日」(10月31日)の記念講演で、資本流出を阻止して国内投資に振り向けるべく、国内の資本市場の育成策(配当所得の分離課税、株式投資信託の創設など)を検討すべきだと述べている。

大規模なストライキ発生

11～12月にかけて、イタリアの政局は労働者および農民の大規模なデモとストライキによって動揺を余儀なくされた。とくに11月14日、年金引上げを要求して行なわれたゼネストは戦後最大の規模(参加人員は学生を含め約10百万人)と伝えられ

イタリヤの主要経済指標

| | 1967年 | 1968年 | | | | | | |
|-----------------------------------|------------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|---------------------|
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 |
| 鉱工業生産指数 (1966年=100) | 108.1 (8.1) | 118.4 (4.8) | 120.2 (4.3) | 121.1 (5.5) | 114.0 (5.0) | 82.0 (6.4) | 120.0 (9.3) | (P) 120.1 (6.8) |
| 小売売上高指数 (1963年=100) | 128 (8.5) | 139 (6.9) | 142 (10.1) | 132 (3.9) | 136 (8.8) | 108 (9.1) | — | — |
| 労働者数 (千人) | 689 (769) | 640 (628) | — | — | 658 (584) | — | — | — |
| 賃金指数 (1966年=100) | 105 (5.0) | 108 (3.6) | 109 (3.8) | 109 (3.8) | 109 (3.3) | 110 (3.8) | 110 (3.8) | 110 (3.4) |
| 物価 卸売物価指数 (1966年=100) | 99.8 (△ 0.2) | 100.6 (1.2) | 100.0 (0.6) | 99.8 (0.5) | 99.4 (0.5) | 99.4 (△ 0.2) | 99.6 (△ 0.8) | 99.9 (△ 0.5) |
| 消費者物価指数 (1966年=100) | 103.7 (3.7) | 105.1 (1.9) | 105.2 (1.7) | 105.1 (1.4) | 104.9 (1.0) | 104.9 (0.8) | 105.0 (0.4) | 105.1 (0.6) |
| 金・外貨準備高 (百万ドル、 IMF Pos.を除く) | ^{12月} 4,621 (4,025) | 4,408 (3,964) | 4,375 (4,034) | 4,177 (4,070) | 4,230 (4,225) | 4,373 (4,460) | 4,401 (4,552) | 4,279 (4,676) |
| 株価指数 (1958年=100) | 159.3 (△ 6.5) | 160.1 (5.4) | 158.9 (1.7) | 156.2 (1.6) | 159.2 (4.4) | 161.5 (7.8) | 159.9 (△ 2.3) | 153.9 (△ 8.7) |

(注) 1. カッコ内は前年同月比増減(△)率(%)。ただし、失業者数と金・外貨準備高については前年同月の実数。

2. 鉱工業生産指数は68年4月から新指数(操業日1日当り生産高指数)に変更。

ている。

こうした労働運動の高まりの基本的背景としては、「イタリア経済の奇跡」といわれた戦後の高度成長にもかかわらず、その構造的問題(南北の地域格差、社会資本の不足、社会保障制度の不備、潜在的失業など)の解消がはかばかしくないことを指摘する向きが多い。これに加え、67年下半期から68年上半期にかけて経済成長のテンポがややスロー・ダウンし、失業が増加した(68年7月の失業者数は658千人<失業率3.3%>で前年同月比+12.7%)ことも一つの原因になったとみられている。

この間にレオネ内閣(キリスト教民主党の少数単独内閣)は11月19日に退陣し、社会党、共和党を加えた中道左派3党による連立内閣が12月12日に成立した(注)。社会党は連立内閣への参加の条件として、①完全雇用の実現、②年金の引上げ、③南北格差の縮小、などを提案しており、今後新内閣は積極的な財政政策を通じて構造的諸問題の解決に努めていくものとみられる。

イ タ リ ア の 国 際 収 支

(単位・百万ドル)

| | 1966年 | 1967年 | 1968年 | | | | | |
|-------------|--------|---------|--------|--------|--------|-------|--------------|-------|
| | | | I | II | III | 前年同期 | 1～9月 前年同期 | 前年同期 |
| 経 常 収 支 | 1,404 | 1,286 | 263 | 451 | 859 | 757 | 1,573 | 1,053 |
| 貿易収支 | △ 996 | △ 1,120 | △ 139 | 85 | 24 | △ 176 | △ 200 | △ 813 |
| 貿易外収支 | 2,400 | 2,406 | 402 | 536 | 835 | 933 | 1,773 | 1,866 |
| うち観光 | 1,199 | 1,126 | 155 | 289 | 454 | 501 | 898 | 917 |
| 長期資本収支 | △ 708 | △ 962 | △ 377 | △ 295 | △ 242 | △ 178 | △ 914 | △ 695 |
| 民間 | △ 638 | △ 872 | △ 385 | △ 258 | △ 242 | △ 150 | △ 885 | △ 642 |
| 政府 | △ 70 | △ 90 | △ 8 | △ 37 | △ 0 | △ 28 | △ 29 | △ 53 |
| 基礎的収支 | 695 | 324 | 114 | 156 | 617 | 579 | 659 | 357 |
| 金・外貨準備増減(△) | △ 165 | △ 118 | △ 29 | 88 | 327 | 385 | 209 | 447 |
| 金融機関対外ポジション | 409 | △ 195 | 18 | 93 | 390 | 83 | △ 464 | △ 188 |
| 輸 出 (fob) | 7,603 | 8,171 | 2,347 | 2,304 | 2,458 | 2,071 | 7,109 | 6,093 |
| (前年同期比・%) | (14.2) | (7.5) | (19.7) | (11.8) | (18.7) | — | (16.7) | — |
| 輸 入 (cif) | 8,599 | 9,291 | 2,486 | 2,389 | 2,433 | 2,247 | 7,308 | 6,906 |
| (前年同期比・%) | (20.6) | (8.0) | (8.9) | (0.5) | (8.3) | — | (5.8) | — |

(注) イタリアの中道左派連立内閣は、69年5月の総選挙後社会党の脱退によりキリスト教民主党の少数党内閣に代わったが、このほど半年ぶりに復活した(43年7月号「国別動向」参照)。

アジアおよび大洋州諸国

◇ インド、パキスタン、インドネシア

食糧事情の好転を背景に新開発計画策定中

膨大な人口をかかえる3国は、近年食糧不足に伴うインフレの高進、国際収支の悪化などに悩まされてきたが、昨年は食糧を中心とする農業生産の伸長を契機に新たな経済発展の糸口をつかみはじめた。まず各国の穀物生産は、昨年中天候に恵まれたうえ、近年各国が指向している農業重点施策がようやく効を奏しはじめたため、インドでは1967/68年度95百万トンと史上最高となり、引き続き高水準が見込まれるほか、パキスタンでも、小麦、米の記録的増産から西部ではほぼ自給可能となった模様で、これらを中心に農業生産はインド(67/68年度約20%増)、パキスタン(同約16%増)

とも飛躍的伸長を示した。このような食糧生産の好調を中心に、また、インドネシアでは食糧援助もあって、高騰を続けていた物価もようやく落ち着きを取りもどし(68年1～8月間の生計費は、インド前年比-11%、パキスタン-7%、インドネシア68年2～10月間の月平均上昇率3～4%)、経済全般に余裕を与えている。

このような農業所得の増大に伴う消費財需要の活発化を主因に、インド、パキスタンでは綿織物、肥料等を中心とする工業生産は漸次好調ないし回復基調に推移している。もっとも、インドネシアでは

前年における強力な引締め措置の結果、深刻な原材料手当て難に陥ったほか、商品援助の増大に伴う援助物資との競合もあって、生産の伸び悩みを余儀なくされた。

一方対外収支面をみると、68年は各国とも伝統的農産品輸出が価格の軟調から低迷が続けたものの、インドの綿製品、鉄鋼、化学品等工業製品、パキスタンの綿製品、インドネシアの石油、石油製品等が好伸し、輸出が全体として伸長した反面、輸入は3国ともそれぞれ輸入制限措置を持続したほか、インド、パキスタンでは穀物の増産に伴い食糧輸入が減少した結果(たとえば、インドでは67/68年度の穀物輸入減約1億ドル)、貿易収支は久方ぶりに改善し、外貨準備は基調的にはなお低水準ながら、インド(67年9月末754百万ドル、年初来+92百万ドル)、パキスタン(同10月末204百万ドル、+43百万ドル)ともかなりの増加を示した。

このように、パキスタン経済は順調な拡大を続け、インド経済はようやく改善傾向に転じ、また、インドネシア経済も破局的インフレから脱出の糸口をつかみ、それぞれ新局面を迎えたが、3国とも農業生産のいっそうの拡大、工業生産の本格的回復および輸出の振興のため、次のように着々と施策を講じつつある。すなわち、金融面では、インドが3月に公定歩合を引き下げるとともに商業銀行の輸出金融に対し1.5%の金利補助を行なったほか、パキスタンでも農業金融につき、専門金融機関のほか、商業銀行の資金活用策を検討するなど、重点部門に対する優遇政策を実施しつつある。

一方財政面では、本年に、インドでは長らく延期していた「第4次5ヵ年計画」、インドネシアでは安定化から復興へ移行するための「経済建設5ヵ年計画」、またパキスタンでは来年度から「第4次5ヵ年計画」に取り組むこととなった。

しかしながら、これら3国はいずれも対外債務が累増をみているうえ、米国の援助額はインドネシアを除き見通しが暗く、開発資金の調達が大きな問題となっている。このためインドでは、「銀行の社会化統制」に基づき商業銀行の短期資金を農

業、中小企業、開発資金に活用しようとしているほか、民間外資の導入についても、外国投資庁を設置して申請の迅速な処理を図るほか、外国大企業の民間投資に対する制限の緩和を検討している。また、インドネシアでも銀行預金金利の引上げ(6ヵ月～1年末満月率5%)、免税などにより国内貯蓄の動員に着手した。金利機能が効果を発揮するには前提として市場経済の発展が必要との意見もあるが、韓国、台湾の成功例もあり、低開発国においても高金利政策の下に経済安定を図ろうとする国がふえつつあることが注目される。

◇ フィリピン、マレーシア、セイロン、南ベトナム、ビルマ

国際収支の改善に注力

昨年の国内経済は、農業生産の拡大を主軸に総じて活況裡に推移したものの、各国とも輸出の大宗を占める一次産品の不振を主因に国際収支が悪化するなど、内外の動きに不均衡がみられた。

すなわち、昨年の経済動向をみると、まず農業生産は、天候に恵まれたうえ、各国の農業重視政策がしだいに効果をあげはじめたため、米などの食糧を中心に、前年に比べかなりの改善を示した。たとえば、セイロンでは米および補助食糧(ばれいしょ、玉ねぎ等)が前年比2割も増産となったほか、従来恒常的な米の輸入国であったフィリピンが、高収稈品種の開発、かんがい施設の拡充などを主因に史上初めて輸出国に転ずるに至った。もっとも、ビルマでは、米の収穫が前年比24%増と、前年の不作から脱却することはできたが、反面、国内治安の悪化に伴う交通網の破壊、流通機構国営化の弊害などから、供米を十分確保できず、やみ価格の高騰、輸出減退などに悩まされた。いずれにしても、ビルマ、南ベトナムを除いては、このような農業生産の好調を背景に、各国とも国内経済活動は総じて活発な動きを示した。フィリピンでは、マルコス大統領の「経済4ヵ年計画」に基づく食糧、道路、教育の3重点施策の推進に伴い民間企業活動が一段と活発化し、

前年にまして工業生産ならびに民間建築活動の活況、消費需要の増勢に拍車がかかるなど、景気の過熱傾向が一段と目だった。また、マレーシアでは、投資奨励法の発効(68年1月)に伴う免税措置の強化から投資環境が好転し、セメント、繊維、亜鉛鉄板を中心に工業生産の増大がみられたほか、セイロンでも、海外援助による機械、原材料の輸入増、民間工業投資の許可再開などもあって、工業は小規模ながら、セメント、綿製品、タイヤを中心に生産の回復がみられ、両国とも前年を上回るGNP成長率が見込まれている。これに対し南ベトナムでは、昨年前半、戦闘の激化に伴う生産、流通面の混乱から経済はまひ状態に陥っていたが、年央以降戦闘の小康状態を映じて、工場、住宅、鉄橋等の復興建設が台頭、サイゴン一郡部間の交通事情の改善、一般国民の消費意欲の向上が目立ち、経済活動は漸次回復に向かっている。一方ビルマでは、共産分子のテロ活動に加え、生産・流通・金融3部門の国営化に伴う弊害が顕現化し、経済活動は極度の不振を続けた。

一方対外面に目を転ずると、上記の食糧増産に伴い食糧輸入は減少しているものの、国内景況の活発化を映じて、資本財、原材料を中心に輸入基調は依然として根強い増勢を示した。これに対して輸出は、大宗を占める一次産品、とくにゴムの市況悪化(マレーシア、セイロン)、コブラの減産(フィリピン)、茶の需要減退(セイロン)、米の輸出量減少(ビルマ、南ベトナム)などから総じて不振に推移したため、各国とも貿易収支は依然逆調を余儀なくされた。この結果、従来低水準にあった外貨準備は、昨年10月末、フィリピン172百万ドル、ビルマ159百万ドル、セイロン53百万ドルと一段と低水準に落ちた。

このため、各国ではIMFからの借入れを取りつける一方、国際収支改善に努力を傾けた。すなわちフィリピンでは、IMFスタンバイの増枠を取りつける一方、2月の公定歩合引上げなどによって従来の金融引締めを一段と強化し内需の抑制を図ったほか、国際収支の早期改善のため輸入

保証金率の大幅引上げ、民間取得外貨の集中、貿易外支払の許可制など、為替制限措置をやつぎばやに実施した。またセイロンでは、IMFから補償融資38.8百万ドルならびにスタンドバイ19.5百万ドルの借入れを取り決めたほか、前年の平価切下げに続いて昨年5月には複数為替レートを採用する(実質的な平価切下げ)と同時に、公定歩合を引き上げて国内の過剰需要抑制と貯蓄増強を図るなどの措置を講じた。

次に、従来比較的着実な経済発展を遂げてきたマレーシアでは、主産品であるゴム、すず市況のすう勢的低下傾向が一段と顕現化してきたため、自国船舶を増強し、輸出金融取扱いを自国内金融機関に限定するなど、シンガポール依存度の軽減に努めた。なお、国営化の弊害に悩むビルマでは、昨春来農民の自家消費米精米量を規制し、やみ米売買に対する罰則を強化するなど食糧の政府集中に努めてきたが、4月には、流通機構の一部を民間に移管し国営化政策の修正を図った。

このように、これら一次産品依存国は、総じて、輸入代替産業の育成や食糧増産など国内開発を推進すると同時に、国際収支対策を中心に種々の施策を講じているものの、外貨ポジションはすでにかんりの悪化をみており、また一次産品市況も大幅な好転を期待できないため、今後は対外面に応じて国内開発テンポを調整していくことが必要となろう。なお、南ベトナムでは、11月の米国北爆停止を契機に早くも戦後の経済復興計画の本格的検討に乗り出しているが、その成否は政治情勢のいかに左右されるだけに、ベトナム休戦会談の成り行きとともに今後の動向が注目される。

◇ 韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ

工業化を軸として高度成長

ベトナム周辺諸国に属する韓国、台湾、香港、シンガポール、タイは、いずれもベトナム特需、外国援助、民間外資導入などにささえられて近年急速に工業化を進め、高い経済成長を続けている。

これら5か国のなかでも、軽工業から重工業

へ、輸入代替工業から輸出製品工業へと移行しつつある韓国、台湾は、1967年に続き68年もめざましい成長を遂げた。すなわち韓国の鉱工業生産は、石油、セメント、化学肥料、金属工業を中心に67年の21.0%に続き、68年(1～10月)にも27.2%と高い伸び率を示した。これに伴い同国のGNPは67年に8.9%伸び、68年にも13～14%伸びた模様である。また台湾の鉱工業生産は、繊維製品、電気器具、輸送機械等の製造業を中心に67年17.4%、68年(1～9月)に18.5%と好伸、経済成長率も67年8.9%を達成、68年には11%に及んだものとみられる。ただし、両国の工業化の進め方は著しく対照的であった。すなわち、台湾が53年以降4次にわたる4ヵ年計画を成功裡に遂行し、この間、農業基盤の拡充と物価の安定を図りながら漸進的に重化学工業化に努めてきたのに対して、韓国は、第1次5ヵ年計画期(62～66年)に軽工業を整備し、第2次計画期(67～71年)に早くも重化学工業、輸出産業を指向するに至った。

一方、経済与件の制約から、香港では当初から軽工業を中心とする輸出製品工業に主力をおき、50年代に繊維製品、雑貨工業が興ったのに続き、60年代には電子工業、プラスチック加工業、光学・精密機械工業が急速に発展した。これに対し、シンガポールは香港とはほぼ同様の条件下において長く中継貿易に依存してきた。しかしその後の人口増加率が3.5%と高く、増加する人口に雇用を与えないため60年代初めに工業化に着手したが、マレーシア連邦からの分離独立により一とんざしたこともあって著しく立ち遅れた。65年以降はベトナム特需にささえられて5～6%の経済成長を続けているが、今後に多くの問題を残している。

香港には生産統計はないが、輸出の伸び率(年約15%)からみて、工業生産は15～20%の上昇を続けているのは確実とみられる。またインフラストラクチャーが経済成長を上回るテンポで整備充実され、これらが経済発展の刺激要因になると同時に、企業の能率を高水準に維持するうえに大きく貢献している。このような両国の工業化水準の

大きな格差を映じて、両国の総輸出に占める地場製品輸出の割合は香港の80%に対し、シンガポールは30%にとどまっている。

タイの工業は輸入代替工業が中心となっている。同国は農業部門のウエイトが高く(GNPの約30%)、かつ工業化水準が低いためである。しかし、タイは近年ばく大なベトナム特需を背景に、民間投資を主体に工業化を進め、化学肥料、建築資材、繊維製品、家庭用電気器具についてはすでに国内需要の大半をまかなえるようになり、肥料の一部を輸出している。これに伴い、近年GNPの伸び率は8%程度に達している。

工業化に関連して、貿易動向をみると、昨年、タイ(67年の農業不振で輸出は減少)を除く各国とも輸出は大幅の増加を示した。とくに韓国(1～10月前年同期比39.9%増)、台湾(1～10月同22%増)および香港(4～11月同20.5%増)が激増した。各国とも、工業化の進展を映じて輸出に占める工業製品のウエイトが増したばかりでなく、輸出競争力の増大により米国など先進国の市場に食い込むに至っている。とくに、香港の4～10月における対米輸出は、繊維、雑貨を中心に前年同期比35.7%増と大きく伸長している。これは近年における賃金の大幅上昇にもかかわらず、それを上回る生産性向上の成果によるものであって、わが国軽工業製品との米国市場における競争は今後一段と激しさを増すものとみられる。一方輸入も、工業化に伴う資本財、原材料の需要増から、昨年は10%以上の増加となり(1～9月韓国53%増、1～10月台湾11%増、1～11月香港13%増)、しかも各国とも貿易収支は入超型であるため、昨年の入超幅は例外なくいっそう増大する結果となった。しかしながら、各国とも貿易外収入および資本流入が好調で、上記の入超を補ってなお余りがあり、このため外貨準備はわずかながら増加した。

このように、ベトナム周辺5ヵ国では工業化が急速に進展し、外貨準備も若干増加しているものの、反面、高度成長の持続に伴うひずみが多く、のくに現われていることも見のがせない。まず各国

に共通する問題としては、高度成長に伴う賃金、物価の上昇傾向が指摘される。今後さらに工業化を進めるにあたって、賃金、物価の安定に成功した国は、これら新興工業国間において優位を占め、いっそう大きな繁栄が期待されよう。

そのほか67年の農業不振から、韓国では食糧輸入が増加し、タイでは輸出の減少を招いた。また韓国、台湾では投資の遅れ、社会間接資本の不足、物価騰貴が問題化している。このため韓国、台湾では金融引締め策を維持する一方、外国借款による道路建設など社会間接資本の拡充を急いでいる。またシンガポールでは、英軍撤退による外貨収入の減少と失業の増加という重大な試練に対処して、労働法の抜本的改正、大規模な財政投融资計画(今後3年間に3億ドル)により、雇用機会の創出を図っている。

以上のようにベトナム周辺5ヵ国はそれぞれ高度成長を続けているものの、米国経済の前途に問題があるので先行き国際収支は楽観できないであろう。とくに韓国においては外貨準備の半分が短期輸入信用であるうえ、対外元利払負担が本格化し、食糧輸入も増加しているので、今後の国内資本の動員、外資調達策がきわめて重大な課題となってきた。またシンガポールは上述のごとく英軍撤退による外貨減収があり、タイでは米の国際価格下落による輸出所得の減少が懸念されている。もとよりベトナム特需とて、先行き急激に減少することはないとしても増加は期待しえない状況にある。結局各国とも、今後一段と高度の工業化を進めるにあたって、国際収支の悪化とインフレを防ぐためにどのように対処していくかが、これからの経済成長を左右するものとして注目される。

◇ 中 近 東

経済情勢は総じて好転

昨年の中近東経済は、中東動乱と石油利権紛争に終始した前年に比べ、各国とも総じて明るい面がうかがわれた。しかしながら、その中にあって①経済発展が著しく、一部に過熱傾向すらみら

れる国(イラン、クウェート、イスラエル)、②国内経済は一応順調に推移しているが、軍事支出の膨張から先行きが懸念されている国(イラク、サウジアラビア)、③懸命の改善努力を続けながらもいまだ中東紛争に伴う経済混乱から立ち直っていない国(アラブ連合、ヨルダン、シリア、レバノン)、の3グループに大別できよう。

以下グループ別に昨年の動向を概観すると、まず第1グループのうちイランは、中東紛争の部外国としての有利な立場から一昨年は石油輸出の急増をみたが、昨年も引き続き産油量、輸出量とも好伸を示している。このような情勢の好転を背景に、同国では昨年4月かなり意欲的な第4次経済開発5ヵ年計画(民間投資も含め総額108億ドル)の実施に踏み切り、すでに対外借款10億ドル(予定額の2分の1)および初のマルク債発行(20百万ドル)を取り決めた。しかしながら、同計画の実施に伴う財政支出の増大から民間活動も活況を呈し、銀行貸出の増高、輸入の急増など過熱傾向が生じはじめたため、中央銀行では11月に公定歩合の引上げ(5.0→7.0%)に踏み切った。またクウェートでは、昨年から実施中の開発計画(67～71年度、総額8.4億ドル)に伴う工業化が順調に進む一方、一昨年禁輸措置により一時伸び悩んだ欧米向け石油輸出も、その後回復歩調をたどっており、今後とも順調な発展が予想される。さらにイスラエルは、一昨年に引き続き工業品を中心とする生産活動が活況裡に推移しているので、昨年度から始まった経済4ヵ年計画(総額34.2億ドル)では従来の安定成長から拡大方針に転換した。このため昨年前半においては銀行貸出の増加、資本財を中心とする輸入増加傾向がみられたが、物価動向はいまのところ安定している。しかしながら、近年膨張を続けている軍事費中心の財政資金確保などのため、在外ユダヤ人に対しイスラエル復帰を呼びかけるとともに資金援助を要請している。

次に第2グループでは、イラクは中東紛争で中断していた石油生産、輸出努力、油田の国有化などが進捗し、昨年前半の国内経済は漸次回復をみ

ているが、7月にばっ発したクーデターにより左翼急進派が政権を掌握したため、69年度予算は軍事費膨張を主因に前年比3割増に急増した。さらに同盟国ヨルダンへの援助軍(約12千名)派遣経費も巨額に上るものとみられ、今後国際収支面への影響が懸念されている。またサウジアラビアは、近年国家予算の6～7割を投じて鉄鋼、電力、石油化学等の工業化を推進しかなりの実績をあげてきたが、アラブ連合、ヨルダンへの援助(約1.4億ドル)が財政を圧迫するとともに、外貨準備の大幅減少(68年10月末736百万ドル、年初来-89百万ドル)の主因となっている。このため政府は、国際石油コンソーシアムに対して同国石油の増産を要請し、資金不足の解消をねらっている。

さらに第3グループについてみると、アラブ連合は綿花、小麦の生産が好天に恵まれ順調に推移したうえ、石油も増産により輸出余力を生じ、また同盟国からの資金援助(約1億ドル)を受けるなどの好材料に恵まれたが、一方スエズ運河収入および観光収入の減少(約2億ドル)のほか、軍事支出の膨張から引き続き緊縮財政、輸入制限措置を採っている。またヨルダンでは、東欧向け燐鉱石の輸出増および同盟国の援助により外貨繰りはかなり好転しているが、パレスチナ難民の流入に伴う食糧難ならびに財政支出の増加を主因とするインフレに悩まされている。さらに、シリアは油田開発の進捗に伴い昨年から石油輸出国に転じたが、軍需物資の輸入増によって相殺され、経済全般の改善にはさして貢献するに至らなかった。またレバノンも不良商業銀行の接收が一段落し、金融面ではかなりの改善がみられたが、周辺国の国際情勢不安から貿易・観光が不振を続けているため、政府では本年度予算の削減、ぜいたく品に対する間接税、関税の引上げなどの対策を講じている。

以上のように、昨年の中近東経済は数々の問題点を内包しつつも、総じて改善のあとがうかがわれる。もっとも、この間米ソ両国による中東紛争交戦国への武器援助が着々と進み、各国の軍勢力は紛争前の水準をしのぐともいわれ、しかも、昨秋

以降再び小ぜり合いを起こすなど引き続き緊張状態にあるため、今後の動向は予断を許さない。

◇ 豪州、ニュージーランド

貿易収支の悪化から引締め政策に転換

豪州、ニュージーランドは、ともに輸出の大宗を占める農畜産品の不振から貿易収支の悪化に直面したが、昨年の両国経済の動きをみると、豪州は国内民間活動の活発化を主軸に前年に引き続き拡大基調をたどったのに対して、ニュージーランドは1966年以来の引締め政策の結果、極度の沈滞を続けるなど、対照的な動きを示した。

すなわち、豪州では、消費需要が自動車、家具等の耐久消費財を中心に堅調を続け、また投資活動も、建築活動のほか一般設備投資も動意をみせはじめるなど、好況は経済全般に及んだ(実質成長率は6%近くに達する見込み)ため、67年後半から工業製品、機械を中心に輸入の増勢が目だちはじめた(67年1～10月32.9億ドル、+10.5%)。これに対して、輸出は、近年開発の著しい鉄鉱石、非鉄金属、石炭等の鉱産物ならびに工業製品の好調にもかかわらず、輸出の6割強を占める農畜産品が羊毛、酪農品の市況低迷、小麦の減産などを主因に大幅な減少を示したため、1～10月の輸出額は29.0億ドルとほぼ前年並みにとどまった。この結果、貿易収支は大幅悪化を余儀なくされたが、この間外国資本が平年の2倍に当たる10.2億ドルの流入をみせたため、外貨準備高はむしろ年初来70百万ドルの増加となった(10月末15.0億ドル)。しかしながら、国内景気の活況に伴う輸入増勢に加え、最近の外資流入のうちには国際通貨不安に基づく浮動的なものも含まれているとみられることから、当局は、国際収支の動向に漸次警戒的態度を強め、本年6月の預金金利の最高限度引上げを皮切りに、10月に商業銀行の当座貸越金利の最高限度の引上げ、10、11月に支払準備率のあいづぐ引上げなどの金融引締めに移じた。また、財政面でも歳出を抑制する一方、法人税、間接税の引上げにより財政赤字幅の縮小を図った。

一方、ニュージーランドでは、66年以降の引締め政策により、67年度(67年4月～68年3月)の実質国民総生産は前年度水準を下回るなど、経済は沈滞の色を強めてきた。こうした内需の圧縮に加え、輸入ライセンスの大幅削減、67年11月の平価切下げの効果もあって輸入は著減し(昨年1～9月6.5億米ドル、前年同期比-16.5%)、昨上期の貿易収支は大幅な黒字を計上するに至った(1～6月2.0億米ドル、前年同期0.7億米ドル)。このため当局は、68年3月および5月にIMF引出分の一部を返済(70百万ドル)する一方極端な引締め政策の一部を手直しし、3月に建築制限の緩和、支払準備率の引下げ、5月に賦払信用条件の緩和を実施した。この結果、従来極端に抑圧されていた輸入が早くも7～9月に増勢に転じた。一方輸出は、9割を占める農畜産物が食肉、皮革を除いては依然として不振を続けたため、7～9月期の国際収支は再び赤字に転ずるに至った。このため当局は、10月に支払準備率を大幅に引き上げたほか、12月には販売税の引上げ、賦払信用期間の一部短縮を実施するなど、再び引締め政策に転じた。

豪州、ニュージーランド両国は、いずれも輸出の大宗を占める農畜産物の不振という共通の問題をかかえているが、豪州では、近年鉱産物、工業製品の輸出のシェアが年々上昇しており、また豊富な資源の開発をねらう外国資本の流入も年々増高しているので、国際収支の先行きにさしたる深刻さはみられない。

これに対してニュージーランドでは、低迷を続ける農畜産品に代わる有力な輸出品も開発されず、外資誘引の魅力にも乏しいため、ここ数年来縮小均衡を余儀なくされている。同国経済停滞の主因は、閉鎖的な国内産業保護政策によるところが大きいとみられるところから、今後は輸入の自由化などにより国内産業に刺激を与えるほか、輸出市場の多角化や開発計画の積極化など、根本的な体質改善策が必要とされることとなろう。

共産圏諸国

◇ ソ連、中共

ソ連および中共では、1966年初からそれぞれ新5ヵ年計画を実施しており、68年はその第3年めに当たる。これら両国における68年の経済動向をみると、ソ連経済は工業生産に若干増勢鈍化の傾向がみられるものの、3年続きの豊作にきさえられて、国民所得は7.2%増と計画目標の6.8%を上回るまづまづの成長を達成した。これに対し中共経済は、引き続き文化革命下の混乱に影響されて一段と停滞の度を強めており、両国の間に明暗の差が開いている。

ソ連は3年続きの豊作

まずソ連においては、68年の穀物生産が165百万トンと平年作(130百万トン)を大幅に上回った。また綿花、てん菜、ばれいしょ等他の作物もかなりの収穫をあげたほか、畜産も総じて前年の水準をこえ、とくに肉類、牛乳、鶏卵、羊毛等の国家買付け計画は超過達成された。これにより、ソ連農業は66年以降3年続きの豊作を記録したこととなり、68年には一部農作物が輸出に回され、外貨事情の好転に貢献したものとみられる。このような農業生産の好調持続は農業投資と技術面の進歩に負うところが多く、とくに68年春先に南部地方で起きたきびしい干ばつの被害を最小限に抑えることに成功したことは、近年農業重視政策を背景に、土地改良、かんがい施設の拡充、肥料・農薬の大量投入、機械化の促進などを実施してきた効果がようやく現われたものとして注目される。

一方工業生産は、前年同期比8.3%増と68年の目標8.1%増を若干上回り一応の好調を示したが、これを67年の10%増と比べればかなり下回っており、四半期別の前年同期比増加率では1～3月9.3%、4～6月8.7%、7～9月6.6%と通減している。このように工業生産の伸びが鈍化した要因としては、66年の新5ヵ年計画の実施とともに開始された新経済管理制度が、当初は主として優良

大工業について実施されたのに対し、68年にはいってからは中小規模の企業にまで拡大され、これに伴い若干の問題が表面化したことがあげられる。すなわち、従来あまり成績のよくなかった中小企業の新制度への移行は予想外の時日を要し、結局、年内に予定された約4万の企業の移行が完了できず(1～10月中旬に移行したものは約1万9千にとどまった)、かなりの数の企業が移行を本年に持ち越すこととなった。しかも新方式に移行した企業もただちに能率をあげうる状態になかった。

次に新制度により企業の自主性が重視されることとなったが、これに対応した物資流通面の改革が行なわれず、依然従来の割当て方式が踏襲されてきたことから、必要な原材料が量質とも十分に供給されなかった。さらに、新制度が技術開発面にウエイトをおいていなかったことも、生産性向上をはばむ要因となったとみられている。かかるマイナス面をカバーするため、政府は昨年10月新法令を施行し、原材料取引きについて需給当事者間で長期売買契約を締結することを義務づけ、また技術開発については、広範囲な物的刺激措置を講ずるなど対策に腐心している。

このような状況下、12月のソ連最高会議で69年度経済発展計画が採択されたが、これによれば、工業生産目標は7.3%増と68年実績あるいは現5ヵ年計画の年間平均伸び率(8.9%)を下回って控えめに設定されている。これは、経済改革の実施に伴う企業活動の一時的な円滑をも考慮したものであろう。そのほか、ソ連現指導部の重要施策の一端を反映し、消費財生産目標(7.5%増)が生産財生産目標(7.2%増)を上回っていることも見落とせない。

ともあれ、今後のソ連経済の動向は、新経済管理制度の運営いかに大きく依存するものといえよう。

一段と悪化した中共経済

次に、中共においては文化革命に伴う混乱によ

り、経済情勢は前年に比べさらに悪化した。中共は66年には、第3次5ヵ年計画初年度としての目標を超過達成した旨を発表したが、その後は文化革命の激化に伴い、同計画についてまったく言及していない。これは、大躍進をスローガンとした前回の5ヵ年計画(58～62年)がざ折したと同様に、今次5ヵ年計画も立ち消えになったことを示唆するものであろう。

中共の鉱工業生産は、すでに67年に対前年比10～20%の減少をみたが、68年にはいっても文化革命の混乱が続いているため事態は改善をみていない。すなわち、67年秋の国慶節ごろから若干下火になったとみられた混乱は、68年6月広州地区を中心に革命派内部の抗争が起り、一方これに乗じた実権派の巻き返しにより、各地で武力闘争が展開されるに至ったため再び激化した。このため労働者の職場離脱による生産活動の停滞が著しく、とくに中共にとって最大のエネルギー源である石炭の大幅減産は、輸送面の渋滞とあいまってあらゆる工業部門に深刻な打撃を与えたといわれている。一方67年に豊作を記録した農業部門は、68年には華南地方が大洪水に見舞われ、また華北地方もきびしい干ばつが続くなど全国的に悪天候の影響を受け、さらに文化革命の影響が農村へ漸次波及するにつれ、施肥・かんがい作業の遅滞などを余儀なくされたこともあって、大幅減産を避けられなかった模様である。このような国内生産の不振を映じて、輸出入はともに前年に比べて若干縮小をみた。

ところで文化革命は、68年秋に全国各地に革命委員会が成立したのに続いて、実権派の中心であった国家主席劉少奇が追放されたことにより一応収束の方向に進んでいるとみられている。しかしながら、文化革命が中共経済に与えた悪影響は当分根強く残るものと思われ、急速な経済の立直りを期待することはとうてい困難であろう。